

令和7年度一般会計当初予算のポイント

未曾有の人員費増加と物価高騰を踏まえた予算編成

(前年度当初予算比 +19.12億円 +3.8%) **519.83** 億円

【主な増要因】 人員費の増加や物価高騰による影響や、教育環境の充実などに係る投資的経費の増

厳しい財政状況にあっても取り組むべき主要事業

(一般会計) 約**30.6**億円 (ほか債務負担行為約3.6億円)

1 子どもが健やかに育つ環境づくり 約**15.1**億円
(中学校等体育館への空調設備の導入など)

2 持続可能で個性的な地域産業の振興 約 **0.7**億円
(工場等の遮熱、断熱の促進など)

3 健康で心豊かに暮らせる環境づくり
(一般会計) 約 **4.6**億円
ほか債務負担行為 約3.6億円
(総合運動公園のリニューアルなど)

4 全ての人の尊厳を守るまちづくり 約 **0.1**億円
(成年後見制度の利用促進など)

5 住み良い地域づくり 約 **8.2**億円
(道路ネットワークの強化など)

6 災害に強いまちづくり 約 **1.9**億円
(家屋・道路への被害軽減のための雨水対策推進など)

人員費の増加、物価高騰の影響額

(交付税措置分除く)

前年度当初予算比
(一般財源)

約**6.2**億円/年増

<参考>

令和4年度(※)当初予算比
(一般財源)

約**18.9**億円/年増

※ 物価高騰や人員費の増加が急激に大きくなる前の年度

将来を見据えた行財政改革の推進

【参考】 財政指標の推移 (決算・決算見込)

項目	R4	R5	R6 (決算見込)	R7 (決算見込)
経常収支比率	95.6%	95.1%	99.7%	101.7%
実質公債費比率	15.0%	14.2%	14.3%	14.0%
財政調整基金残高	113億円	114億円	91億円	81億円